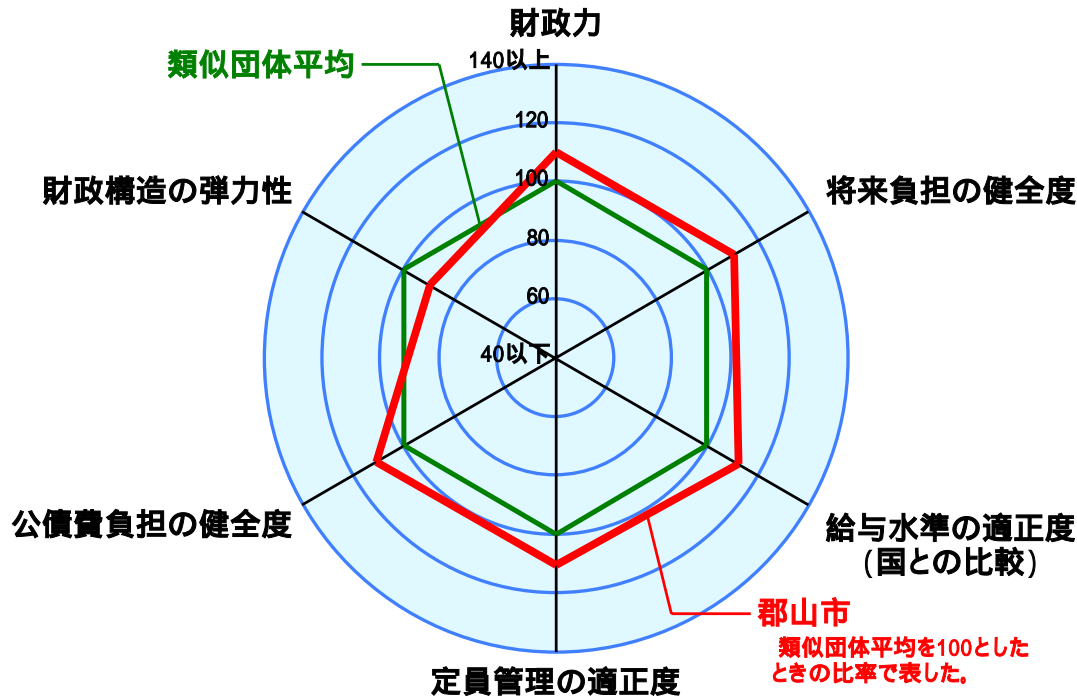
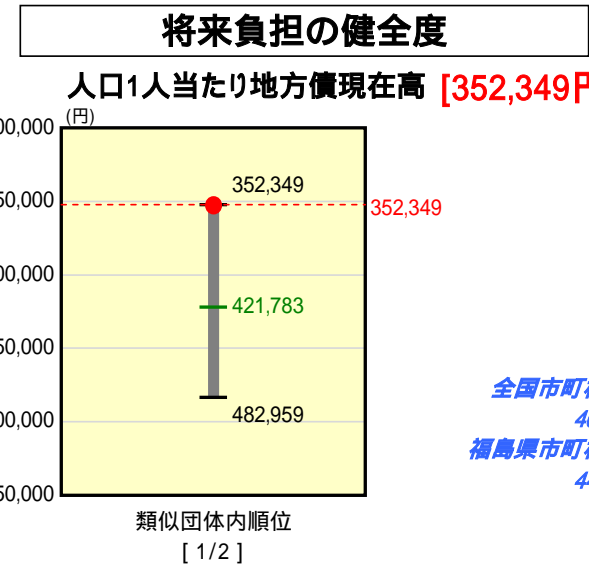
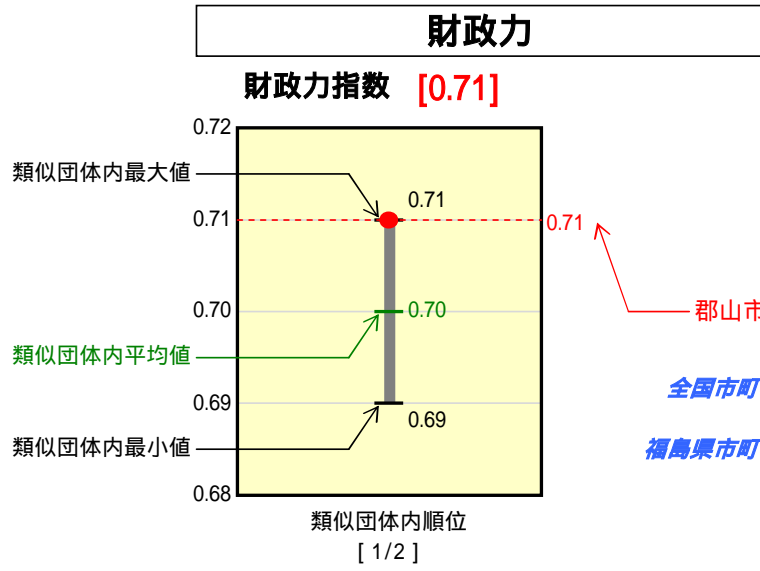


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福島県 郡山市

人口	333,566人(H17.3.31現在)
面積	757.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	103,556,850千円
歳出総額	99,774,590千円
実質収支	3,091,946千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**財政力指数:** 財政力指数は、ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.71となっている。これは、市税等の徴収率向上のための取り組み、特に平成16年度に収納部門に市税等徴収強化担当職員を配置したことによる効果等が徐々に現れてきているものと考えている。今後も、これまで行ってきた学校給食や用務員業務の民間委託、継続的な経常経費の削減などに加え、安定的な行政運営を図るため財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 本市においては、これまで比較的良好な数値を維持してきたが、長引く景気低迷による扶助費の大幅な伸び等により、比率は年々悪化している。昨今の厳しい地方財政状況にあって、経常的な一般財源が今後大幅に増加することは考えられず、また、予算編成の考え方も「ハードからソフト」にシフトし、ソフト事業のほとんどは経常経費として取り扱われることなど、経常収支比率が好転する要素は少ないが、事務事業の見直し等行政改革の推進により、現状の水準の維持に努める。

**起債制限比率:** 起債を活用した事業については、適切な取捨選択により計画的に推進してきた結果、現在のところ比較的良好な数値を維持しているが、ここ数年、悪化の傾向が見られる。しかし、起債の償還が平成18年度にピークを迎え、その後、減少に転じることから、本市における起債制限比率は、今後も良好な状態で推移するものと考えている。

**人口1人当たり地方債現在高:** 起債制限比率と同様、起債事業については、適切かつ計画的に執行してきたことから、現在のところ、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も、適切な起債管理を行うとともに新規発行債の抑制を行い、財政の健全化努める。

**ラスパイレス指数:** 類似団体と比較すると同程度の水準で推移している。県内市町村平均及び全国市町村平均と比較若干上回っているため、今後は平成17年人事院勧告による給与構造改革の導入等により、一層の給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 本市では、これまで郡山市行政改革大綱の実施計画に基づき、平成8年度を初めとして2回にわたり総務省通知による定員適正化計画を策定し、事務事業の見直し、民間委託の推進、事務のOA化、職員の流動的配置等により計画的な定員の管理を行っている。平成9年には、中核市へ移行したことに伴い168名の人員委譲が見込まれたが、これについても最小限の増員にとどめ、平成8年度から平成17年度までに182名の職員を純減している。これにより、県内市町村平均、全国市町村平均及び類似団体と比較しても非常に少ない職員数で、事務の効率化及び市民サービスの向上に努めているところである。平成18年度からは平成17年度に策定予定の集中改革プランに基づき、更なる事務事業の効率化等の推進を図りながら、今後も適正な定員の管理に努めていく。

